【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30

日)

【会社名】 株式会社パル

【英訳名】 PAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜三丁目 5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜三丁目 5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		累計期間	第39期 第 3 四半期連結 累計期間	会計期間	会計期間	第38期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高	(千円)	50,046,247	55,888,129	18,069,638	19,809,133	69,879,171
経常利益	(千円)	3,643,798	4,709,200	1,931,928	2,068,354	5,247,279
四半期(当期)純利益	(千円)	1,658,311	2,154,937	948,459	1,083,511	2,320,522
純資産額	(千円)			23,010,547	25,405,883	23,673,488
総資産額	(千円)			50,504,377	53,466,719	52,383,457
1株当たり純資産額	(円)			1,730.37	1,951.51	1,790.48
1 株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	150.94	195.93	86.23	98.51	211.15
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			37.7	40.1	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,220	61,534			5,043,489
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	933,611	568,333			1,152,461
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,774	2,015,757			1,046,143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			21,810,651	23,327,824	25,851,872
従業員数	(名)			2,086	1,945	2,067

⁽注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

また、第38期第3四半期連結会計期間及び第39期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

^{2.} 第38期第3四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている 事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

|--|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名) 1,319 (1,455)	従業員数(名)	,

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
衣料事業	8,137,581	107.9
雑貨事業	1,443,012	101.7
その他の事業	522,176	125.5
合計	10,102,769	107.7

⁽注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
衣料事業	15,458,357	109.9
雑貨事業	3,327,345	109.9
その他の事業	1,023,429	104.3
合計	19,809,133	109.6

⁽注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。 なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ (当社及び連結子会社) が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)におけるわが国経済は、政府の各種景気浮揚策などによって一部の業種において業績回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、更に、急速な円高進行によって、企業業績を中心に不透明感が根強く続いてまいりました。

小売業界の環境につきましては、個人消費者の価格選好志向は引き続き強く、全般に厳しい企業環境のまま推移しました。

衣料小売業界におきましては、小売業界の環境と同様、一部に高額商品の売れ行きに変化が見られるなどの傾向はあるものの、雇用情勢や給与所得の伸び悩みなどから、消費意欲は依然として弱く、全般に低調に推移いたしました。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変換による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、さらには経費の見直しなどによって、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、上記のような国内経済環境の中にあって、52週MDの精緻化に努め、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどした結果、売上高は前年同期比9.9%増加の15,458百万円となりました。

雑貨事業におきましては、個人消費者の低価格志向にもマッチしたことなどから売上高は前年同期比9.9%増加の3,327百万円と、引き続き順調に拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当企業集団の売上高は前年同期比9.6%増の19,809百万円となりました。

利益面につきましては、人件費を始めとしてさまざまな経費項目の見直しを推し進めるなどしたことにより、販売費及び一般管理費において、売上高対比で前年同期比0.6ポイント改善し47.1%となったことなどにより、営業利益は前年同期比7.1%増加し、2,063百万円となり、経常利益は、前年同期比7.1%増加し2,068百万円となり、四半期純利益は、前年同期比14.2%増加の1,083百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が2,518百万円減少しましたが、商品が2,154百万円、受取手形及び売掛金が1,065百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて489百万円増加しました。

固定資産は、差入保証金が250百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて593百万円増加 しました。

(負債)

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が293百万円増加しましたが、短期借入金が398百万円、未払法人税等が599百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて148百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金が352百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて500百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて1,732百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ977百万円増加し23,327百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は1,470百万円(前年同四半期1,478百万円)となりました。

増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1,993百万円、仕入債務の増加額2,749百万円であり、減少の主な要因は、たな卸資産の増加額1,691百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は343百万円(前年同四半期423百万円)となりました。

増加の主な要因は、差入保証金の回収による収入178百万円であり、減少の主な要因は差入保証金の差入による支出459百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は148百万円(前年同四半期は取得した資金785百万円)となりました。 増加の主な要因は、長期借入れによる収入464百万円であり、減少の主な要因は長期借入金の返済による支出372百万円、割賦債務の返済による支出304百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月日
提出会社	コラージュアトレ吉祥寺 店 ほか計 7 店		衣料	店舗	平成22年 9 月 ~ 平成22年11月
	ラティス八重洲地下街店 ほか計9店		雑貨	店舗	平成22年9月~ 平成22年11月
㈱ナイスクラップ	長崎アミュプラザ店ほか 計5店		衣料	店舗	平成22年 8 月 ~ 平成22年10月

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメン	設備の内	投資予定額(千円)		資金調達	着手年月	完了予定
	(仮称)	***12	トの名称	容	総額	既支払額	方法		年月
	カスタネ名古屋店 ほか計23店		衣料	店舗	542,023		自己資金	平成22年12月	平成23年10月
提出会社	3Coinsつくば店 ほか計10店		雑貨	店舗	289,917		自己資金	平成22年12月	平成23年10月
	パピヨネ二子玉川 店ほか計 2 店		その他	店舗	61,817		自己資金	平成23年 3 月	平成23年10月
㈱ナイスクラップ	札幌パセオ店ほか 計3店		衣料	店舗	67,662		自己資金	平成23年4月	平成23年11月

なお、当第3半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 1 月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,568,000	11,568,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	11,568,000	11,568,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日~ 平成22年11月30日		11,568		3,181		3,379

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,924,050	218,481	
単元未満株式	普通株式 74,550		
発行済株式総数	11,568,000		
総株主の議決権		218,481	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ450株(議決権9個)及び7株含まれています。
 - 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パル	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	569,400		569,400	4.92
計		569,400		569,400	4.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,920	3,200	3,460	3,535	3,885	3,560	3,430	3,150	3,050
最低(円)	1,799	1,884	2,750	2,939	3,055	3,040	2,710	2,338	2,226

⁽注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結 累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当 第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間 (平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成して おります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法 人となりました。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,170,079	26,688,972
受取手形及び売掛金	5,174,291	4,108,344
商品	5,384,423	3,229,650
その他	822,310	1,035,700
貸倒引当金	3,491	4,374
流動資産合計	35,547,613	35,058,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,107,889	4,194,032
その他(純額)	1,246,298	1,173,899
有形固定資産合計	5,354,188	5,367,931
無形固定資産	50,610	65,040
投資その他の資産		
差入保証金	9,887,660	9,637,312
その他	2,766,424	2,329,336
貸倒引当金	139,779	74,457
投資その他の資産合計	12,514,306	11,892,191
固定資産合計	17,919,105	17,325,163
資産合計	53,466,719	52,383,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,534,203	10,240,294
短期借入金	700,000	1,098,348
1年内返済予定の長期借入金	1,409,434	1,298,962
未払法人税等	826,238	1,426,112
賞与引当金	472,428	709,825
引当金	264,200	251,650
その他	4,469,016	3,798,648
流動負債合計	18,675,520	18,823,842
固定負債		
長期借入金	6,007,282	6,359,763
引当金	487,868	430,801
その他	2,890,164	3,095,560
固定負債合計	9,385,315	9,886,126
負債合計	28,060,836	28,709,968

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181,200	3,181,200
資本剰余金	3,379,452	3,379,452
利益剰余金	16,070,717	14,300,735
自己株式	1,142,953	1,142,471
株主資本合計	21,488,416	19,718,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,018	25,564
為替換算調整勘定	614	357
評価・換算差額等合計	24,633	25,922
少数株主持分	3,942,100	3,980,494
純資産合計	25,405,883	23,673,488
負債純資産合計	53,466,719	52,383,457

(2)【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	50,046,247	55,888,129
売上原価	21,567,910	24,230,086
売上総利益	28,478,336	31,658,042
販売費及び一般管理費	24,849,129	27,007,415
営業利益	3,629,207	4,650,626
営業外収益		
受取利息	6,624	5,786
持分法による投資利益	-	10,393
負ののれん償却額	72,022	64,980
受取賃貸料	24,058	21,829
その他	27,505	32,452
営業外収益合計	130,211	135,442
営業外費用		
支払利息	108,381	66,714
持分法による投資損失	307	-
その他	6,930	10,153
営業外費用合計	115,619	76,867
経常利益	3,643,798	4,709,200
特別利益		
投資有価証券売却益	2,762	-
関係会社株式売却益	-	3,064
固定資産売却益	-	837
貸倒引当金戻入額	<u> </u>	554
特別利益合計	2,762	4,456
特別損失		
固定資産除却損	235,751	207,269
減損損失	228,749	343,511
貸倒引当金繰入額	-	69,000
その他	53,129	5,723
特別損失合計	517,630	625,505
税金等調整前四半期純利益	3,128,930	4,088,152
法人税、住民税及び事業税	1,404,037	1,891,418
法人税等調整額	65,811	5,347
法人税等合計	1,469,848	1,896,766
少数株主利益	770	36,447
四半期純利益	1,658,311	2,154,937

【第3四半期連結会計期間】

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	18,069,638	19,809,133
売上原価	7,519,394	8,409,887
売上総利益	10,550,244	11,399,245
販売費及び一般管理費	8,622,335	9,335,341
営業利益	1,927,909	2,063,904
営業外収益		
受取利息	2,140	1,700
持分法による投資利益	981	4,853
負ののれん償却額	27,093	8,179
受取賃貸料	7,800	7,306
その他	2,874	7,635
営業外収益合計	40,890	29,676
営業外費用		
支払利息	36,097	20,529
その他	774	4,696
営業外費用合計	36,871	25,226
経常利益	1,931,928	2,068,354
特別損失		
固定資産除却損	46,461	36,307
減損損失	128,352	39,013
その他	8,093	-
特別損失合計	182,907	75,320
税金等調整前四半期純利益	1,749,020	1,993,033
法人税、住民税及び事業税	696,204	786,542
法人税等調整額	55,503	98,530
法人税等合計	751,708	885,072
少数株主利益	48,852	24,449
四半期純利益	948,459	1,083,511

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,128,930	4,088,152
減価償却費	670,570	721,737
減損損失	228,749	343,511
負ののれん償却額	72,022	64,980
持分法による投資損益(は益)	307	10,393
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,365	65,575
賞与引当金の増減額(は減少)	357,742	237,396
その他の引当金の増減額(は減少)	54,202	69,616
投資有価証券評価損益(は益)	21,499	-
受取利息及び受取配当金	6,980	5,960
為替差損益(は益)	2,079	1,491
支払利息	108,381	66,714
有形固定資産除却損	169,024	125,034
売上債権の増減額(は増加)	1,062,571	1,168,170
たな卸資産の増減額(は増加)	1,543,913	2,159,216
仕入債務の増減額(は減少)	377,830	385,016
未払消費税等の増減額(は減少)	64,018	140,993
その他	397,773	599,718
小計	1,423,684	2,679,456
利息及び配当金の受取額	5,616	4,826
利息の支払額	117,083	68,198
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,549,437	2,554,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,220	61,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	242,095	236,205
有形固定資産の売却による収入	-	3,741
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	125,000	152,500
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還によ る収入	23,098	114,635
差入保証金の差入による支出	881,055	855,961
差入保証金の回収による収入	609,429	653,068
関係会社出資金の払込による支出	15,273	5,400
無形固定資産の取得による支出	13,830	668
事業譲受による支出	281,547	44,104
子会社株式の取得による支出	·	4,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る支出	-	39,311
その他	7,337	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	933,611	568,333

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	763,144	398,348
長期借入れによる収入	1,265,521	1,025,134
長期借入金の返済による支出	906,957	1,267,144
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,715	76,804
割賦債務の返済による支出	822,117	849,145
少数株主からの払込みによる収入	20,000	-
配当金の支払額	329,118	384,749
少数株主への配当金の支払額	64,218	64,218
ストックオプションの行使による収入	59,869	-
その他	183	482
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,774	2,015,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,776	1,491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,196,830	2,524,047
現金及び現金同等物の期首残高	23,007,481	25,851,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,810,651	23,327,824

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

連結の範囲に関する事項

(1)連結の範囲の変更

株式会社アパラについては、保有株式のすべてを売却したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から 除外しております。

(2)変更後の連結子会社の数 11社

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 2 月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
3,473,328千円	3,141,056千円
2	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日で あったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連 結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,060千円 支払手形 1,981,633千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当・賞与 7,615,171千円	給与手当・賞与 8,122,248千円
賞与引当金繰入額 407,038千円	賞与引当金繰入額 472,428千円
賃借料 8,598,630千円	賃借料 9,480,068千円

第3四半期連結会計期間

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当・賞与 2,353,949千円	給与手当・賞与 2,484,325千円
賞与引当金繰入額 365,882千円	賞与引当金繰入額 420,808千円
賃借料 3,061,078千円	賃借料 3,264,929千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日	1
預入期間が3か月超の定期預金	現金及び現金同等物の四半期末残 借対照表に掲記されている科目の 現金及び預金 預入期間が3か月超の定期預金 現金及び現金同等物	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末	
普通株式(株)	11,568,000	

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第 3 四半期 連結会計期間末	
普通株式(株)	569,438	

3 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	384,955	35	平成22年 2 月28日	平成22年 5 月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,060,373	3,027,702	981,562	18,069,638		18,069,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,109		22,880	49,990	(49,990)	
計	14,087,482	3,027,702	1,004,443	18,119,628	(49,990)	18,069,638
営業利益	1,523,361	370,692	30,850	1,924,905	3,003	1,927,909

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって 区分しております。
 - 2 各事業の主な内容
 - (1) 衣料事業 衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
 - (2)雑貨事業 日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
 - (3) その他の事業 アクセサリーの販売ほか

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	衣料事業 (千 円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,458,357	3,327,345	1,023,429	19,809,133		19,809,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,727		36,704	56,432	(56,432)	
計	15,478,085	3,327,345	1,060,133	19,865,565	(56,432)	19,809,133
営業利益	1,543,728	501,453	16,342	2,061,523	2,380	2,063,904

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって 区分しております。
 - 2 各事業の主な内容
 - (1) 衣料事業 衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
 - (2)雑貨事業 日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
 - (3) その他の事業 アクセサリーの販売ほか

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,243,400	9,027,580	2,775,265	50,046,247		50,046,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,553		71,207	157,760	(157,760)	
計	38,329,954	9,027,580	2,846,473	50,204,008	(157,760)	50,046,247
営業利益又は営業損失()	2,751,612	937,487	75,827	3,613,272	15,934	3,629,207

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって 区分しております。
 - 2 各事業の主な内容
 - (1) 衣料事業 衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
 - (2)雑貨事業 日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
 - (3) その他の事業 アクセサリーの販売ほか

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,178,360	9,585,393	3,124,375	55,888,129		55,888,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,545	200	116,306	210,051	(210,051)	
計	43,271,905	9,585,593	3,240,682	56,098,180	(210,051)	55,888,129
営業利益	3,311,048	1,317,396	15,041	4,643,485	7,140	4,650,626

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって 区分しております。
 - 2 各事業の主な内容
 - (1) 衣料事業 衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
 - (2)雑貨事業 日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
 - (3) その他の事業 アクセサリーの販売ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) 海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日) 海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日) 海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
(平成22年11月30日)	(平成22年 2 月28日)
1,951円51銭	1,790円48銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	150円94銭	1 株当たり四半期純利益金額	195円93銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,658,311	2,154,937
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,658,311	2,154,937
普通株式の期中平均株式数(株)	10,986,896	10,998,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成16年5月25日定時株主総会決議によるストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数800個)は、平成21年5月31日で行使期間が終了しております。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	86円23銭	1株当たり四半期純利益金額	98円51銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	948,459	1,083,511
普通株式に係る四半期純利益(千円)	948,459	1,083,511
普通株式の期中平均株式数(株)	10,998,839	10,998,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月13日

株式会社パル 取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 横井康 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 羽津隆弘 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1 月13日

株式会社パル 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 横井 康 印

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 羽津隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。